

日本共産党 新年の訴え 市議選、参院選の躍進で安倍政治サヨナラの年に

大谷、日隈、長野の3氏が新年の決意語る



大谷敏彰、日隈知重の両市議と党子ども女性部長の長野信子氏は5日、街頭から新年のあいさつと4月に行われる市議選の決意を訴えました。中央通り商店街では、店から出てきて演説を聞く女性や、「消費税の増税を絶対に止めて」と声をかけていく男性もいました。

大谷敏彰市議は「今年10月から消費税10%への増税を中止させよう」と訴えました。

機・F35Bを147機体制にする、2兆円を超える兵器購入計画は、その最たるものです。



安倍首相の経済ブレーンの一人で、内閣官房参与を務めた藤井聡京都大学教授が、「10%への税率引上げは日本経済を破壊する」と強く反対したことは、大きな話題となりました。



大谷市議は「景気対策のポイント還元は、混乱と不公平を招く。日本スーパーマーケット協会なども、政府に見直しを求めている」と指摘しました。

日隈知重市議は「安倍政権の戦争する国づくりを許さない」と訴えました。

安倍政権は、昨年末、5年間で27兆4700億円の軍事費を投入する空前の大軍拡計画に突き進もうとしています。ステルス戦闘

機・F35Bを147機体制にする、2兆円を超える兵器購入計画は、その最たるものです。

日隈市議は「トランプ大統領に言われたから買う、浪費的爆買いとしかいいようのない計画」と指摘。「大軍拡は中止し、国民の大切な税金は、福祉と暮らしに優先して使え」「草の根から安倍改憲に反対する3千万署名に力を合わせて頑張ろう」と訴えました。

8時間働けばふつうに暮らせる社会に

日隈知重市議は昨年12月議会、市内のごみ収集や給食センター、トライ・ウツドの労働条件の問題を指摘しました。



給食センターは、職員の退職により昨年1月から3月までの3カ月間は1名欠員、4月は4名欠員、5月から7月までの3カ月間は1名欠員でした。市から給食調理業務を委託されているオーマイパン(有)は、管理者や退職OBの応援を得て業務を行っている状況が7カ月間も続いています。

市がごみ収集を委託している会社のひとつは、作業員が1名欠員の状態が続いています。

日田市が大株主のトライ・ウツド(株)は、有能な中堅職員、若手職員が辞めています。

日隈市議は「市は、ごみ収集など公共サービスで働く労働者や、市が大きく関わっている会社で働く労働者の労働条件の改善に積極的に取り組むべきだ」と話します。